

経営比較分析表（令和2年度決算）

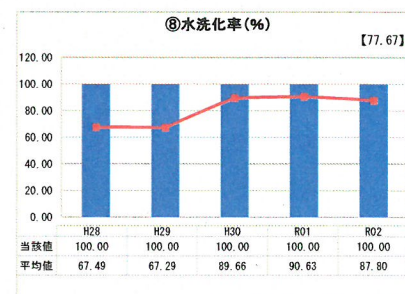
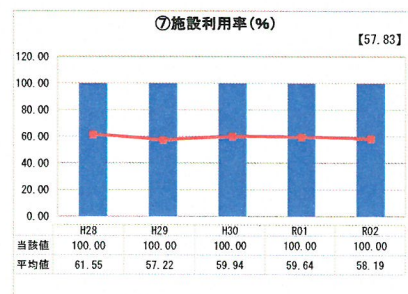
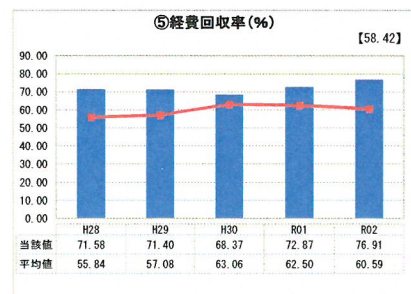
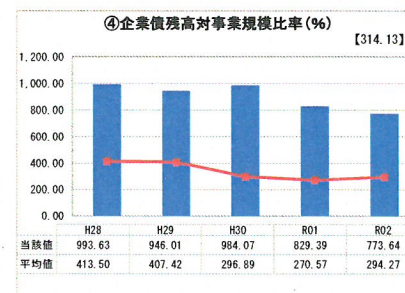
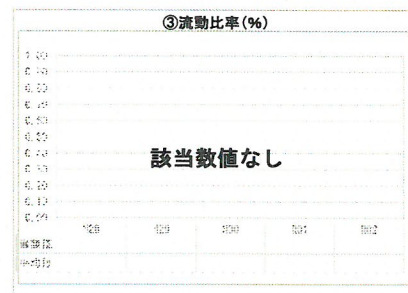
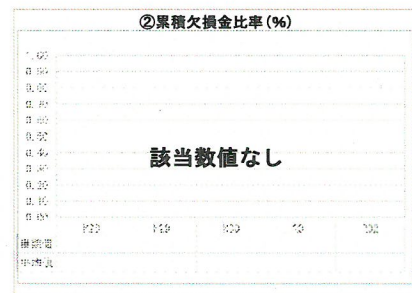
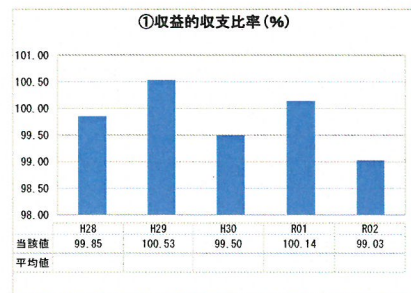
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	32.89	100.00	2,618

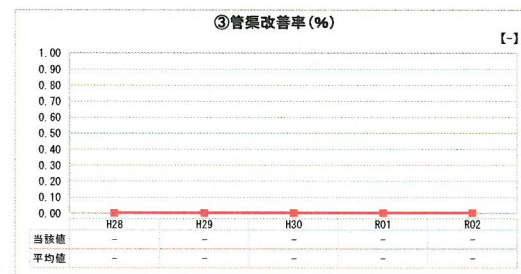
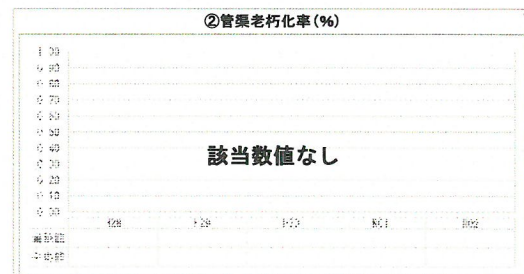
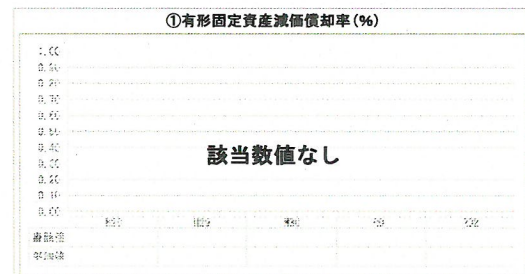
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,899	55.90	194.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,576	55.90	63.97

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、微増・微減を繰り返す状況であり、総費用が増加したため100%を下回った。これは、設置基数が年々増加することに伴い、維持管理に係る費用の増によるもの、企業償還額の増によるものである。

企業債務高対事業規模比率は単年度での変動はあるが経年的には減少傾向を示している。類似団体平均値と比較し大きくなっているのは、ときがわ町が市町村整備型の浄化槽事業を他に先駆けて実施してきたことによるものと思われる。

経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値を上回っている。適正な使用料水準の検討や経費の節減に努めることが必要である。

汚水処理原価は類似団体平均値を下回っている。人件費、下水道事業償還金・利子等その他の経費については一般会計繰入金によるところが大きい。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

全体総括

使用料収入だけでは、経費を賄うことはできないため、一般会計繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。しかしながら、市町村整備型の浄化槽事業としては、河川の水質向上のために町からの投資も必要であり、やむを得ないものと考えられる。

今後の経営は、法適用への移行となり、経営への見方が大きく変わっていく。移行を適切に行い、財政状況をより正確に判断できるものと考えられる。経営を安定させるため維持管理費の低コスト化、水道事業との統合等、検討する必要があると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。